

不動産コンサルタントが教える

仲介会社との上手な付き合い方

第18回

「社会実験を開始した重説のIT化」に対する
賃貸仲介会社への意識調査

ます。

今年の6月から、国土交通省が募集した「ITを活用した重要事項説明に係る社会実験」には約400社が応募し、200社程度が実際に参加する見通しとなっています。(2015年7月末現在)

また、社会実験登録の多くは賃貸を手掛ける中小事業者となっており、本コラムが掲載される9月には、社会実験事業者による、賃貸物件の重説のIT化が実現しているかもしれません。

社会実験に向けてのインフラ整備の動きも活発化してきます。大手ポータルサイト運営事業会社などでは、重説IT支援ツールの提供を始めています。

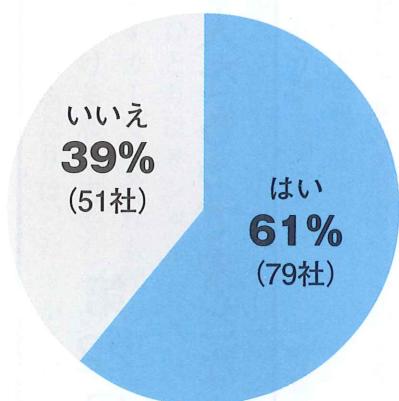
今後重説のIT化の本格運用

「重説のIT化」に関する記事を各業界紙や一般紙で見る機会が、非常に増えてきました。「重要事項説明のIT化」を図ることで、消費者の利便性(場所・時間)を向上させるだけでなく、情報化による消費者保護(記録性、証拠性)の充実も図れるようになることなど、さまざまなメリットが挙げられています。

しかし、このような重説のIT化に向けての、新たな動きを目指す機会は多いのですが、全国で約400社という社会実験事業者の応募数は、正直少くはないでしょうか。

重説のIT化に対する
賃貸仲介会社の意識調査

重説のIT化が検討されているのを知っていますか？(130社回答)



「重説のIT化が検討されているのを知っていますか？」というアンケート結果では、61%の企業が知っていると回答しました。「もう少し多くの仲介会社が認識しているのでは」と予想していたのですが、現状では

現段階では、仲介会社の意識レベルはそれほど高くない

過半数強という結果でした。「社会実験の受け付けに興味がありますか？」という設問では29%が「興味あり」と回答しました。全国の宅建事業者登録数と、実際に応募した約400社とを比較すると、結果は大きく乖離したものとなっています。

「重説のIT化を望みますか？」というアンケート結果では、「望む」と答えた会社は、半数以下の43%となりました。

現段階では、新たなルールの導入や、インフラ整備などにかかるコスト面に不安を感じている会社が多いようです。

一方で「御社にとつて重説のIT化はプラスに働くと思いますか？」という回答では、「プラスに働くと思う」が70%とな

重説のIT化が根付くかどうかは、オーナーサイドの働きかけも重要な要素となります。オーナーも、「エンドユーザ」と「仲介会社」、双方の声をくみ取り、「来るとき」への準備が求められるのではないかでしょうか。※最終調査結果は本コラムで続報致します。

リーシング・マネジメント・コンサルティング
齊藤晃一 代表取締役社長

Profile

コンサルティング会社で、大手飲料メーカー、大手製薬会社をはじめとするダイレクトマーケティング事業の新規参入戦略および実行支援を多数経験。その後、(株)ウェブクルー(東証マザーズ8767)で新規事業企画室長として新規事業の立ち上げ、M&Aなどを経験。現在は不動産ファンドやJ-REITの空室対策コンサルティングに携わる。著書に「本気で満室稼働を考える人だけが読む本」。

URL : <http://www.lmc-c.co.jp/>